

松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業

事業再評価 説明資料 (要点審議)

平成28年12月9日



国土交通省 四国地方整備局

松山港 外港地区 国際物流ターミナル整備事業

[____ : 前回評価からの変更箇所]



1. 事業の目的・必要性

- ・他港からの2次輸送を解消することで輸送効率化を図り、あわせて岸壁の耐震強化により大規模地震時の海上からの緊急物資輸送を確保する。
- ①貨物輸送の効率化 ②震災時における緊急物資等の輸送の確保

2. 主な事業の諸元

- ・岸壁(水深10m)(耐震)、岸壁(水深13m)、泊地(水深13m)、防波堤、護岸(防波) 等

3. 需要の見込み

- ・「輸送コストの削減」に関する需要(H30予測取扱貨物量)
コンテナ: 2.4万TEU/年 (H26再評価時と変化なし)
バルク : 35万トン/年 (H26再評価時と変化なし)
- ・「震災時における輸送コストの削減」に関する需要
想定被災人口: 14千人 (H26再評価時: 13千人)

4. 投資効果

- ・全体事業費: 403億円 (H26再評価時: 402億円)
主な理由: 浚渫土砂処分場の受入単価が変更したため
- ・便益^{※1}: 事業全体851億円 残事業134億円 (H23再評価時: 事業全体709億円)
- ・費用^{※2}: 事業全体714億円 残事業34億円 (H23再評価時: 事業全体567億円)
- ・費用便益比: 事業全体1.2 残事業4.0 (H23再評価時: 事業全体1.3 残事業1.8)

※1. 金額は、完成後50年間の便益額として現在価値化した数値。
※2. 基準年における現在価値化した数値。

5. 事業の進捗見込み等

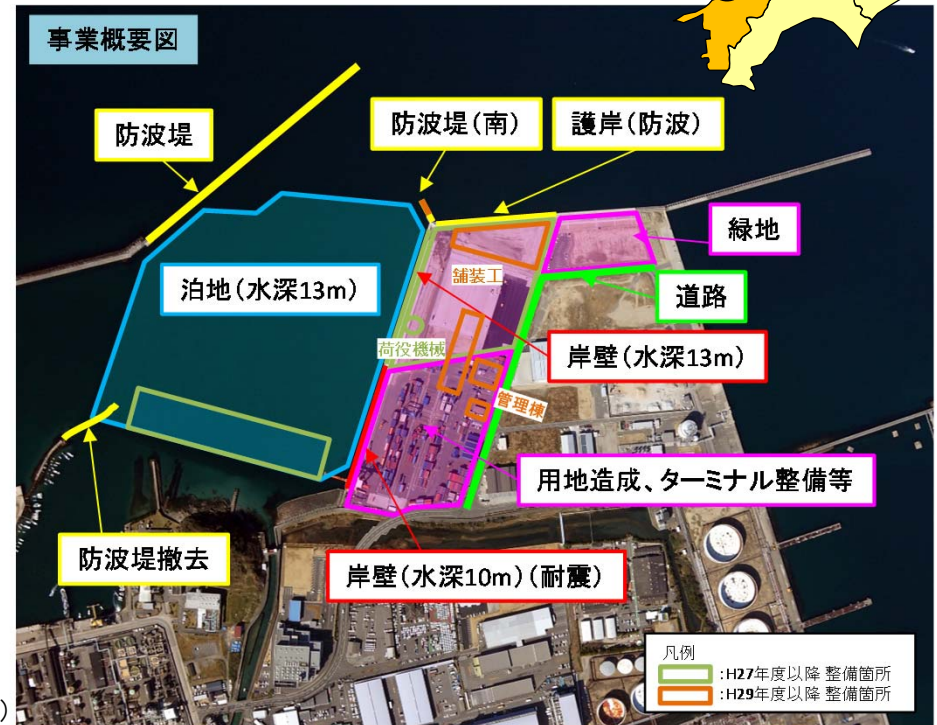
- ・事業進捗率: 約97% 平成28年度末 (H26再評価時: 約93% 平成26年度末)
- ・平成30年度完了に向けて事業を推進中 (H26再評価時: H28年度完了予定)
- ・平成13年に岸壁(水深10m)(耐震)を供用開始

6. 県知事の意見

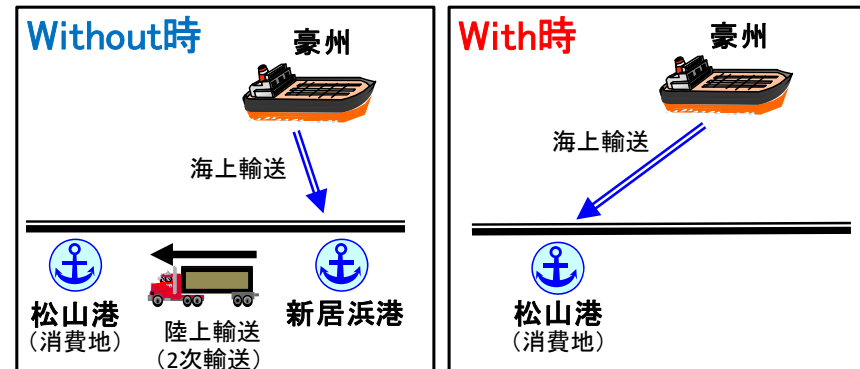
事業継続に異議はありません。

7. 対応方針(原案)

- ・事業継続



2次輸送解消の例(石炭)



事業名 (箇所名)	国際物流ターミナル整備事業 (松山港 外港地区)		事業 主体	四国地方整備局						
実施箇所	愛媛県松山市									
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
主な事業の諸元	岸壁(水深10m(耐震)、岸壁(水深13m)、泊地(水深13m)、防波堤、護岸(防波)等									
事業期間	事業採択	平成6年度	完了	平成30年度						
総事業費 (億円)	403	残事業費(億円)	10.6							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・係留施設や水深の不足により、非効率な輸送形態を強いられている。 ・大規模地震時において、海上からの物資輸送を確保することによって、地域の生活や産業活動の維持を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際物流ターミナルを整備することにより、他港からの2次輸送を解消することで輸送効率化を図り、あわせて岸壁の耐震強化により大規模地震時の海上からの緊急物資輸送を確保する。 ①貨物輸送の効率化 ②震災時における緊急物資等の輸送の確保 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標：海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する 									
便益の 主な根拠	<p>輸送コストの削減 (平成30年度予測取扱貨物量：(コンテナ)2.4万TEU/年、(バルク)35万トン/年) 震災時における輸送コストの削減 (想定被災人口：1.4千人)</p>									
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成28年度							
	B総便益 (億円)	851	C総費用(億円)	714	全体B/C	1.2	B-C	137	EIRR (%)	5.0
残事業の 投資効率性	B総便益 (億円)	134	C総費用(億円)	34	継続B/C	4.0				
	感度分析	需要 (-10% ~ +10%) 建設費 (+10% ~ -10%) 建設期間 (+10% ~ -10%)		事業全体のB/C 1.1~1.3 1.2~1.2 1.2~1.2		残事業のB/C 3.6~4.4 3.9~4.1 4.0~4.0				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地港からの2次輸送が解消され、輸送コストの削減が図られる。 ②大規模地震時において物流機能が確保され、輸送コストの削減が図られる。 ③大規模地震時において施設の損壊を免れることができ、復旧のための追加的な支出を回避できる。 <p><貨幣換算が困難な効果等による評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全・安心の確保と地域生活、産業活動の維持 ・排出ガスの減少 									
社会経済情勢等の変化	特になし									
主な事業の進捗状況	総事業費403億円、既投資額392億円 平成28年度末 事業進捗率97%									
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、平成30年度の完了を予定している									
コスト削減や代替案立案等の可能性	防波堤撤去時に発生した石材を防波堤(南)築造工事における基礎工として流用									
対応方針(原案)	継続									
対応方針理田(原案)	効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>									

費用対効果分析実施判定票

年 度： 平成28年度

事 業 名： 松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業

担当課： 港湾計画課

担当課長名： 亀岡 知弘

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
(ア) 前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合		
事業目的		
・事業目的に変更がない	事業目的である「輸送効率化」に変更がない。	■
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない	変化はない。	■
内的要因<費用便益分析関係>		
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない	費用便益分析マニュアルに変更がない。	■
2. 需要量等の変更がない	【需要量等の減少が10%以内】 (コンテナ) 今回需要量増減無し 前回需要量2.4万TEU (バルク) 今回需要量増減無し 前回需要量35万トン	■
3. 事業費の変化	【事業費の増加が10%以内】 今回事業費増 1億円 前回事業費402億円 変化率0.2%(増加)	■
4. 事業展開の変化	【事業期間の延長が10%以内】 事業期間延長 2年 前回事業期間23年 変化率8.7%(増加)	■
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合		
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	前回評価時(H23評価時)の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。 前回評価時の感度分析下位ケース1.1≥基準値(1.0)	■
前回評価で費用対効果分析を実施している	前回実施 H26年度 B/C=要点審議により実施無し	□
その他の事由(費用効果分析が必要な特別な事由)		
以上より、費用対効果分析を実施する。		